

DWS 新資源テクノロジー・ファンド

愛称：グローバル・シフト

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第64期（決算日：2023年10月16日）

第65期（決算日：2024年1月15日）

作成対象期間（2023年7月19日～2024年1月15日）

第65期末（2024年1月15日）	
基準価額	13,074円
純資産総額	1,921百万円
第64期～第65期 （2023年7月19日～2024年1月15日）	
騰落率	1.9%
分配金合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「DWS 新資源テクノロジー・ファンド」は、2024年1月15日に第65期の決算を行いました。当ファンドは、グローバルな需要のシフト（変化・増大）に対応するため、注目される「3つのテーマ」に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記〈お問い合わせ先〉ホームページの「トップページ」→「ファンド情報」→「ファンド関連情報」→「運用報告書一覧」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

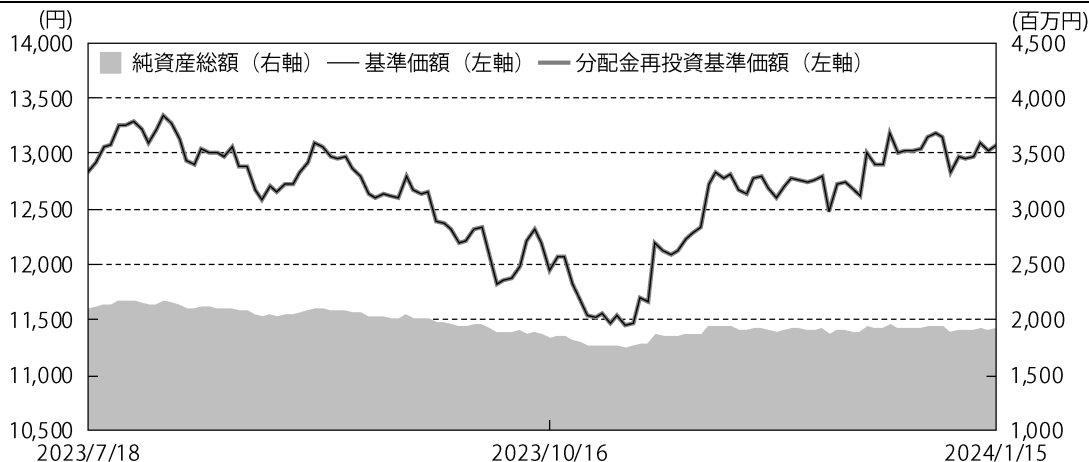
※将来、ホームページの見直し等により、閲覧方法が変更になる場合があります。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

■基準価額等の推移について

(2023年7月19日～2024年1月15日)



第64期首：12,836円

第65期末：13,074円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：1.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト (変化・増大) に対応するため、注目される3つのテーマ (生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー) に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で株価が上昇したことや、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安となったこと等が基準価額にプラスに寄与しました。また、マザーファンドにおいて、AI (人工知能) 向けの需要増加観測が株価を押し上げたアメリカの半導体メーカーや、決算が市場予想を上回ったこと等が好感されたイギリスの空調・工業用品販売会社等の保有が基準価額にプラスに寄与しました。一方、決算を受けて北米における害虫駆除事業の成長鈍化等が懸念されたイギリスの施設管理会社や、再生可能燃料クレジットの供給過多等が懸念されたアメリカのレンダリング・調理油リサイクル会社等の保有がマイナスに働きました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第64期～第65期 2023年7月19日～2024年1月15日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	116円	0.914%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,648円です。
(投 信 会 社)	(55)	(0.435)	委託した資金の運用等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.435)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0.093	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(6)	(0.044)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用・印刷費用等)	(6)	(0.049)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	128	1.008	

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

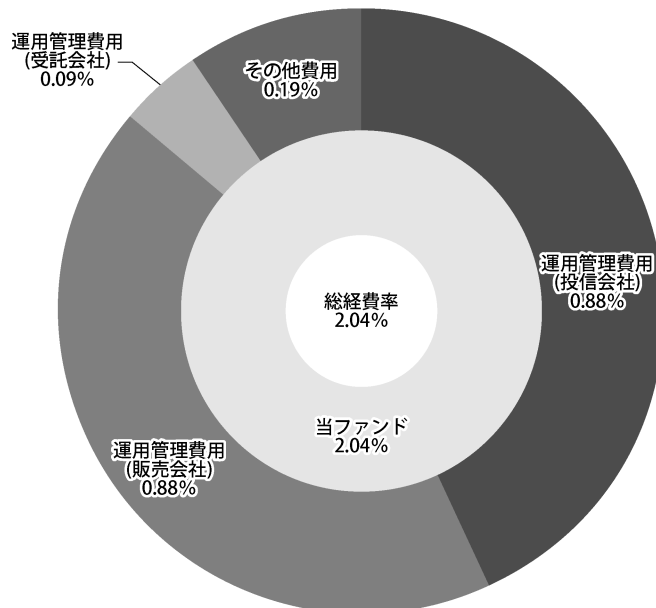
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

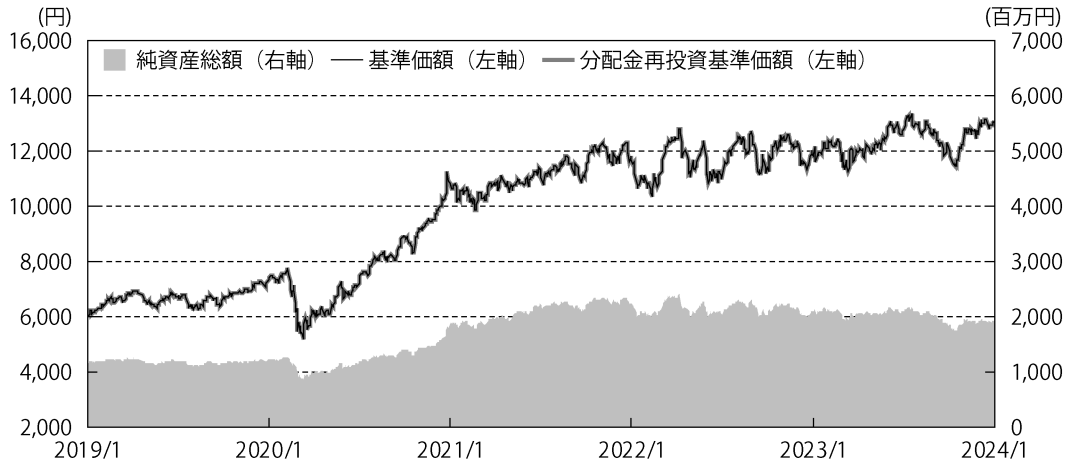
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2019年1月15日～2024年1月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年1月15日	2020年1月15日	2021年1月15日	2022年1月17日	2023年1月16日	2024年1月15日
基準価額 (円)	6,006	7,332	10,853	11,529	11,821	13,074
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.1	48.0	6.2	2.5	10.6
純資産総額 (百万円)	1,157	1,219	1,886	2,181	2,085	1,921

- 当ファンドはDWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ（生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー）に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

■投資環境について

(2023年7月19日～2024年1月15日)

当作成期の世界株式市場で株価は上昇しました。作成期の前半は、米国債の格下げや、米国の堅調な経済指標もあり高金利環境の長期化が懸念されたこと、中国の景気減速や中東情勢の緊迫化に対する懸念が高まったこと等から株価は軟調に推移しました。しかし2023年11月以降は、当局者の発言や経済指標を受けて利上げサイクルの終了観測や2024年の利下げ期待が高まったことから株価は反発し、作成期を終えました。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安になりました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2023年7月19日～2024年1月15日)

(当ファンド)

当ファンドは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて機動的に投資を行いました。個別銘柄では、プロジェクトの遅れ等が懸念されたスペインの再生可能エネルギー会社や、米国での売上等が懸念されたアメリカの太陽エネルギー機器メーカー等を売却しました。

■ベンチマークとの差異について

(2023年7月19日～2024年1月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークや参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■分配金について

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

【分配原資の内訳】

(1万口当たり・税引前)

	第64期	第65期
	2023年7月19日～2023年10月16日	2023年10月17日～2024年1月15日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	5,311	5,557

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税引前)と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

欧米の利上げサイクルは終了し、2024年半ばには景気を下支えるために利下げが行われると予想しています。足元では在庫水準や不動産市況などに高金利の影響がみられ始めています。2024年前半は景気鈍化が続くものの、雇用環境や消費が良好なことから深刻なリセッション(景気後退)には至らないと見ており、株式市場には一段の上昇余地があると考えています。当ファンドの投資テーマ関連では、金利低下が再生可能エネルギー関連株の追い風になることが期待されるなか、太陽光や風力発電の需要やサプライチェーンの動向を見極めていくことが重要と考えています。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

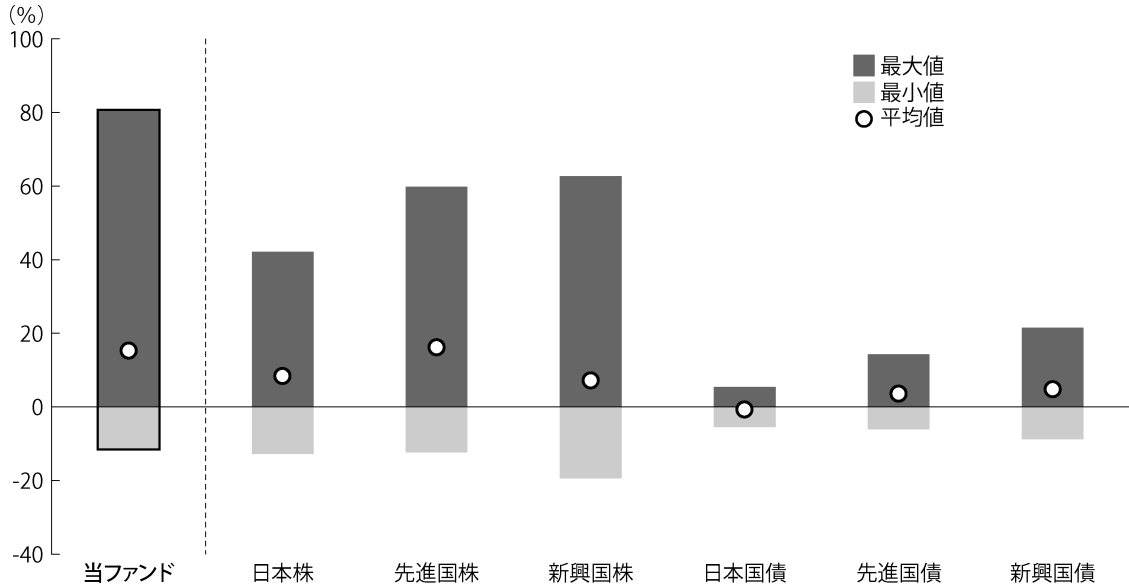
お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	当ファンド	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	グローバルな需要のシフト（変化・増大）に対応するため、注目される3つのテーマ（生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー）に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主としてDWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
分 配 方 針	<p>毎決算時（原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較（2019年1月末～2023年12月末）



（当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率（%））

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	15.3	8.4	16.2	7.2	△0.7	3.6	4.8
最大値	80.7	42.1	59.8	62.7	5.4	14.3	21.5
最小値	△11.6	△12.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

（注）全ての資産クラスが当該ファンドの投資対象とは限りません。

（注）上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*2019年1月～2023年12月の5年間における年間騰落率の平均・最大・最小を、当該ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

（注）先進国株、新興国株、先進国債及び新興国債の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値及び T O P I Xにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等 T O P I Xに関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I Xにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックス及び M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、M S C I インク（以下「M S C I」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は M S C I に帰属します。また、M S C I は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「N F R C」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利は N F R C に帰属します。なお、N F R C は N O M U R A - B P I を用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
- ・ J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドは、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的で J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否または J P モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

ファンドデータ

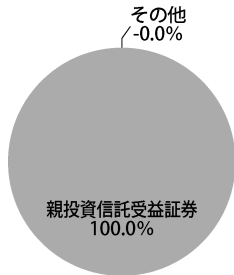
■当ファンドの組入資産の内容

◆組入上位ファンド

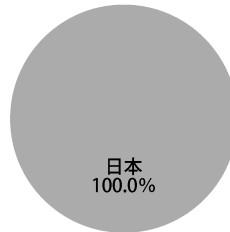
項 目	第65期末
	2024年1月15日
D W S 新資源テクノロジー・マザーファンド	100.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

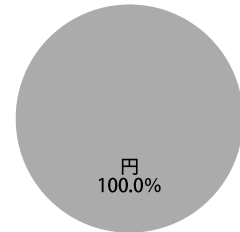
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

■純資産等

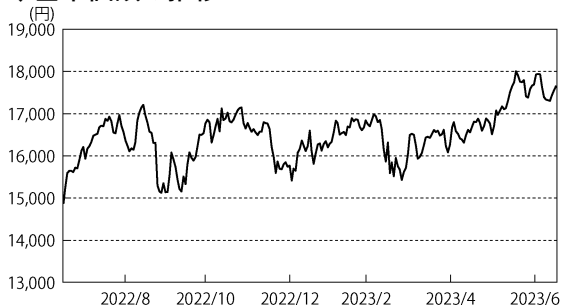
項 目	第64期末	第65期末
	2023年10月16日	2024年1月15日
純 資 産 総 額	1,833,480,582円	1,921,818,747円
受 益 権 総 口 数	1,534,380,308口	1,469,899,267口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	11,949円	13,074円

当作成期中における追加設定元本額は53,471,158円、同解約元本額は226,792,627円です。

■組入上位ファンドの概要

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド (2022年7月16日～2023年7月18日)

◆基準価額の推移



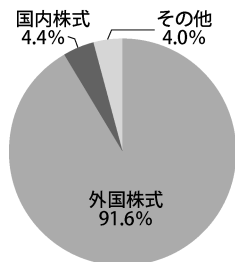
◆上位10銘柄

	銘柄名	国名	通貨名	比率
1	NVIDIA CORP	アメリカ	米ドル	5.3%
2	DEERE AND CO	アメリカ	米ドル	4.2%
3	XYLEM INC	アメリカ	米ドル	4.0%
4	AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ	米ドル	3.9%
5	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	アメリカ	米ドル	3.8%
6	FERGUSON PLC	ジャージー	英ポンド	3.4%
7	VEOLIA ENVIRONNEMENT	フランス	ユーロ	3.3%
8	EDP RENOVAVEIS SA	スペイン	ユーロ	3.1%
9	NEXANS SA	フランス	ユーロ	2.9%
10	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	ユーロ	2.7%
組入銘柄数			53銘柄	

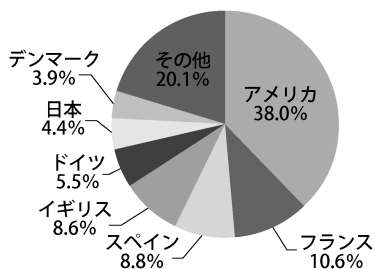
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

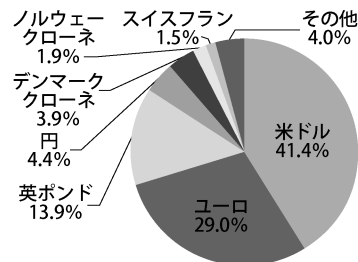
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 端数処理の関係で合計が100%にならない場合があります。

◆1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	2022年7月16日~2023年7月18日		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1円 (1)	0.005% (0.005)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	16 (16)	0.095 (0.095)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資 産の移転等に要する費用
合 計	18	0.107	
期中の平均基準価額は16,422円です			

(注) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■<ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去 3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー

<お問い合わせ先>

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。